

# 国土交通省

# 道の駅「第3ステージ」

## 地域の観光・防災拠点としての機能強化へ

「道の駅」は、平成5年の制度創設以来、四半世紀が経過した。全国の道の駅は現在1160カ所になり、認知度も大幅に高まり、年間2億人以上の利用がなされている。国土交通省では、道の駅に対する地方創生の拠点としてのさらなる期待の高まりを踏まえ、今年1月、新「道の駅」あり方検討会(委員長 石田東生・筑波大学名誉教授)を設置し、新たなステージ(第3ステージ)に向けた議論を開始した。今年5月には、中間整理のとりまとめを行い、引き続き、観光や防災をはじめとする今後の取り組みの強化に向けた検討を進めている。また、この動きに合わせて、全国の道の駅の設置者(市町村等)で組織される「全国道の駅連絡会」でも、利用者や地域からのさらなる期待や信頼に応えていくため、これまでの任意団体から、今年5月には一般社団法人に移行し、民間をはじめとする多様な主体との連携や、地域に活性化をもたらす着実な取り組みを開始している。

### 道の駅の「第3ステージ」へ

これまで道の駅は、平成5年から第1ステージとして「通過する道路利用者へのサービス」が目的とな

る「ことを方針として、各設置者や運営者による自由な発展を促してきた。令和元年6月現在で、全国の道の駅は1160カ所を数え、年間延べ約4千万人の外国人旅行者の訪問を増

大させることが必要であり、道の駅は観光・防災拠点として大きな役割を担う道の駅において、受け入れ環境の強化などが求められる。平成30年7月豪雨など、近年、全国各地で自然災害が頻発し、激甚化して

道は約8割は中山間地域に設置されており、10年先を行く高齢化に対応するため、病院や介護施設の集積化や、子育て支援施設の整備などが求められる。こうした道の駅を巡る背景に対応するため、国土交通省は、「新たなステージ(第3ステージ)」としての取り組みが必要として、今後5年間の取り組みを想定した既存施策の深化や新たな施策を検討するとともに、以降も成果を確認しつつ、社会ニーズを踏まえ、定期的にステージの見直しを行う予定だ。

道の駅は、中山間地域に78%が設置されており、中山間地域における全国的な先行者として、地域や道の駅を担う人材育成を強化し、地域の希望を生み出す取り組みを促進するため、「大学などとの連携による若者の実習や交流の場としてのインターシッポの受け入れ、連携企画による商品開発の推進をはじめ、各地区に発するインターシッポの成果発表会や全国グループの実施による大学などの参加意欲の促進が必要である」(国土交通省)。

また、「交通結節機能の強化」や「道の駅ブランドの維持向上」などに向けた取り組みの方向性が整理されている。この秋には、同検討会のとりまとめとしての提言がなされる予定だ。

### 頻発化・激甚化する災害への対応

道の駅は、大規模災害時に一時避難所として活用されるなど、その43%が地域防災計画に位置付けられているが、BCP計画の策定は1割に過ぎないなど運用面での課題がある。このため、個々の道の駅における取り組みについては、地域の防災拠点としての位置付けの推進、耐震化や無電源装置などの施設整備の推進、BCPの策定の推進、地域の防災訓練やイベントの実施、災害時の訪日外国人への情報提供、支援の充実などの防災拠点としての機能強化が必要であるといえる。また、ネットワークや連携

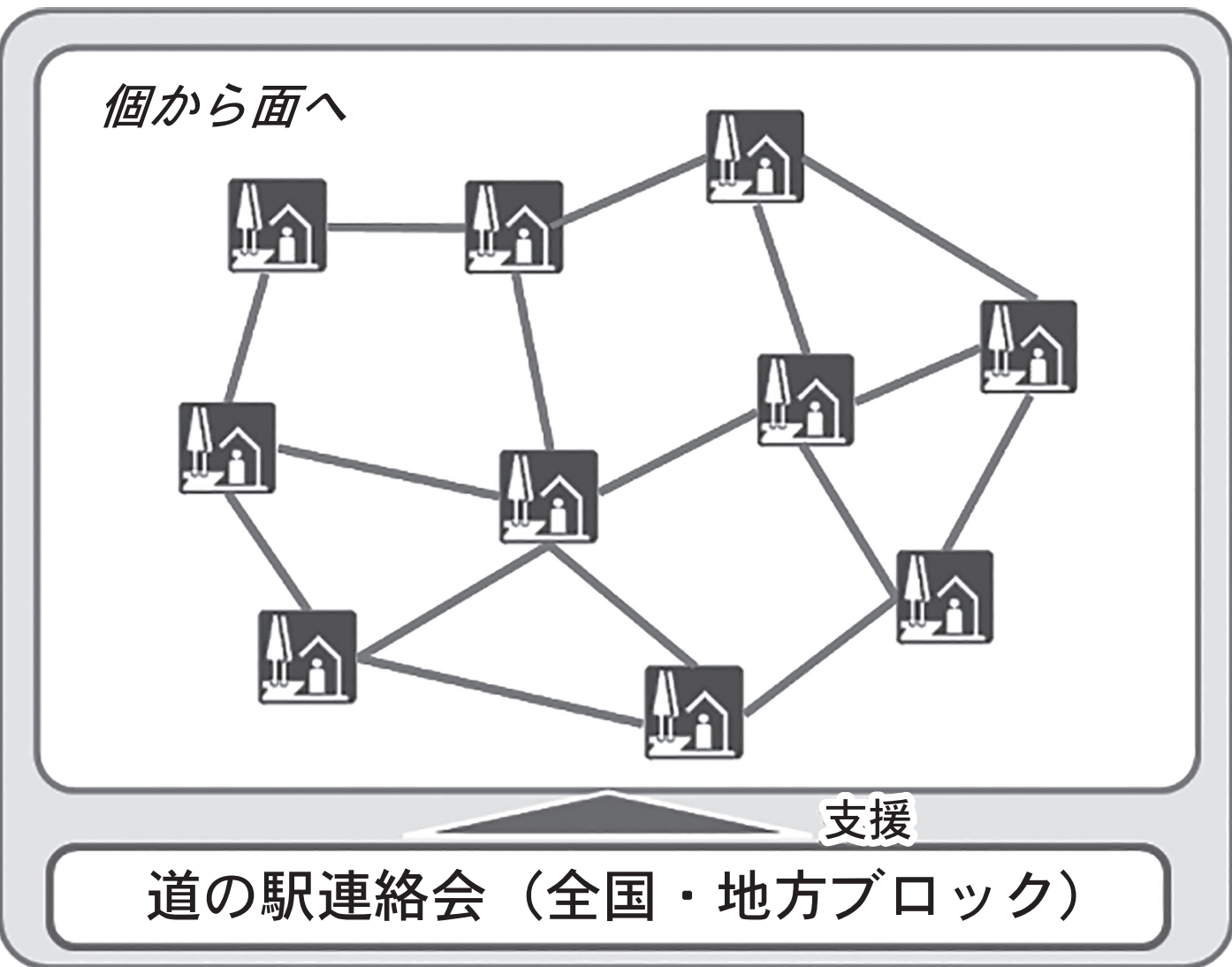
### 少子高齢化への対応

道の駅は、中山間地域に78%が設置されており、中山間地域における全国的な先行者として、地域や道の駅を担う人材育成を強化し、地域の希望を生み出す取り組みを促進するため、「大学などとの連携による若者の実習や交流の場としてのインターシッポの受け入れ、連携企画による商品開発の推進をはじめ、各地区に発するインターシッポの成果発表会や全国グループの実施による大学などの参加意欲の促進が必要である」(国土交通省)。

また、ネットワークや連携の観点からの取り組みについては、地域や道の駅を担う人材育成を強化し、地域の希望を生み出す取り組みを促進するため、「大学などとの連携による若者の実習や交流の場としてのインターシッポの受け入れ、連携企画による商品開発の推進をはじめ、各地区に発するインターシッポの成果発表会や全国グループの実施による大学などの参加意欲の促進が必要である」(国土交通省)。

また、「交通結節機能の強化」や「道の駅ブランドの維持向上」などに向けた取り組みの方向性が整理されている。この秋には、同検討会のとりまとめとしての提言がなされる予定だ。

## 「個から面(ネットワーク)」への取り組み強化



### 道の駅のネットワーク強化と道の駅連絡会の関係

#### 今後の基本的な方向性

全国に展開している強みを生かし、「個から面(ネットワーク)」としての取り組みをさらに強化する必要がある(国土交通省)。また、「地方創生を加速するため、民間の地域活性化などの新たな技術・アイデアの活用や、風景街道や道守など道路関係団体との連携による道路サービスの魅力の向上など、多様な主体との『新たな連携』を促進する必要がある(国土交通省)」。地域活性化の拠点として全

#### インバウンドへの対応

道の駅は、地域のゲートウェイとして、その75%に観光案内所が設置されているが、外国人案内所の認定は9%に過ぎないなど、訪日外国人旅行者の受け入れ環境に関する課題がある。このため、個々の道の駅における取り組みについては、外国人案内所としての認定の推進や支援の充実、体験型取り組みの充実(モノからコトへ)、IoT情報提供機器や電子決済システムの導入、海外研修生の活用多様な訪問者(ムスリム、ヒンズー等)への対応などが必要といえる。なお、JNTO認定外国人

## 「全国道の駅連絡会」が法人化 官民連携事業を促進

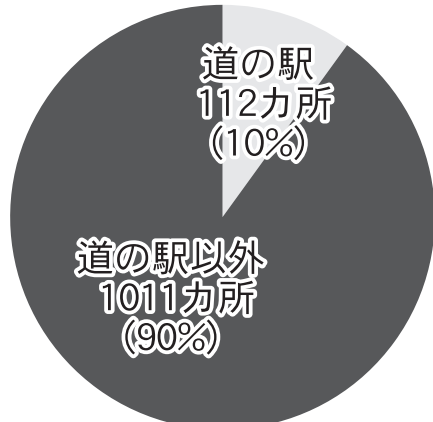
全国道の駅連絡会は、平成24年12月に発足し、任意団体として活動を行ってきたが、今年5月から一般社団法人に移行した。法人化の目的は、「民間をはじめとする多様な主体との『新たな連携』の構築の地域に活性化をもたらす着実な取り組みの創造」(国土交通省)としての機能強化、経済

「公益機能」については、災害で被災した道の駅と、周辺の復興活動を支援するため、被災駅周辺での商品販売、全国的な支援募金活動、BCPの策定支援などを行うとともに、民間の技術、アイデアを広く活用できる体制を構築した。この体制のもと、道の駅の「公益」経営「収益」の三つの機能の強化に関する取り組みを面的に支援するとともに、ブランド力の向上を目指す。

「経営機能」については、アンテナショップの開設、イベントの開催など、アンテナショップを開設して全国の地域商品をアピールする。道の駅のブランドの向上のため、道の駅の商標の管理、商標を活用した民間の商品開発などを通じて、選ばれる道の駅、愛される道の駅のためのブランディングに貢献する。これらの活動を推進していくため、全国道の駅連絡会に新たに「道の駅活性化推進事務局」を今年8月に設置し、推進事務局は、道の駅や民間のニーズを踏まえ、テーマごとに賛助会員と事業契約を結び、全国の道の駅への展開を図る予定だ。

### ○インバウンドへの対応

インバウンド受け入れ環境を整備するため、JNTO認定外国人観光案内所の取得等を推進



＜JNTO認定外国人観光案内所の内訳＞  
(令和元年6月末時点)

### ○「道の駅」の防災機能強化

頻発化・激甚化する災害への対応として防災拠点としての機能や災害時の広域的な対応を強化



熊本地震時の自衛隊の前線基地  
(道の駅「あそ望の郷くぎの」)